

今回の「ROSSI 四季報特別号」は、1998年10月6日開催した、本学社会システム研究所開設記念講演会の概要を収録したものです。

立命館大学「社会システム研究所」開設記念講演会

●演題 『当面の日本産業の課題』

●日時 1998年10月6日(火) 午後4時～

●場所 立命館大学びわこ・くさつキャンパス プリズムホール

●主催 立命館大学社会システム研究所



PROFILE

昭和40年3月 東京大学法学部卒業

40年4月 通商産業省入省

52年5月 ジェトロ・ブラッセル事務所長

平成 元年6月 大臣官房秘書課長

平成2年6月 中小企業小規模企業部長

3年6月 近畿通商産業局長

4年6月 大臣官房総務審議官

6年7月 生活産業局長

7年6月 資源エネルギー庁長官

9年7月 産業政策局長(現職)

通商産業省産業政策局長

江崎 格氏

はじめに

通商産業省政策局長の江崎でございます。本日はせっかくの機会ですので、日ごろ私どもがどのような考え方のもとに産業政策をおこなっているのかというお話したいと思います。中長期的な経済の課題を本題といたしますが、こうした景気情勢のなかで一言も目先の景気対策について触れないというのも不自然ですので、そのことも少しお話させていただきたいと思います。

1、日本経済の現状と景気対策

■戦後最悪の経済情勢

□経済見通しが大幅な下方修正に

今日の閣議で、経済企画庁が今年度の経済見通しについて改定の見通しを発表しました。年初の閣議で決まった正式な見通しはプラス1.9%です。政府はこの数字に

基づいて、税収や社会保障の伸び率などを計算し、政府予算等を決めました。しかし、その後の推移を見ると、日本経済はとてつもなく1.9%の成長率を達成するような状況にないことが明らかでした。

今日報告された数字は、マイナス1.8%というものでした。予測に比べて3%以上の下方修正がなされたこととなります。実は、この経済見通しの下方修正はたいへんなことで、見通しを基に立てられた税収などのいろいろな予算がすべて狂ってしまうのです。日本は昨年マイナス0.7%の成長率を残しましたが、これも驚くべき数字といえます。日本がいわゆる戦後の50年間にマイナスの成長率を記録したのは、オイルショックの年にマイナス0.5%を残したのが初めてで、これまでにほとんどなかったわけですから。ところが、今年はそこからさらに大きくマイナスに落ち込んでいるのです。